

2019年7月1日

各 位

会 社 名 株式会社 オプトホールディング  
代 表 者 名 代表取締役社長 鉢嶺 登  
(コード番号 2389 東証第一部)  
電 話 0 3 - 5 7 4 5 - 3 6 1 1

**連結子会社の異動（株式譲渡）に関する株式売買契約書締結及び、  
特別利益発生（見込み）に関するお知らせ**

当社は、当社連結子会社である韓国を拠点とする eMFORCE Inc.（以下、「eMFORCE」という。）の保有する全株式をデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（以下、「DAC」という。）に譲渡することについて、DAC と株式売買契約書（以下「本契約」という。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また本件に伴い eMFORCE は当社の連結子会社から除外され、株式譲渡に伴う特別利益を計上する見込みです。

記

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、2018年2月に「NEW STAGE 2020」と題した新中期経営計画（平成30年から平成32年までの3年間）を発表し、売上高成長16%~18%（年率）、EBITDA成長18%~20%（年率）を目標に掲げております。継続的に企業価値を向上させるため、グループ連携とグループ最適によるキャッシュフロー最大化を戦略の柱とし、急速に進展するデジタル産業革命に対応し、あらゆるデジタルシフトを支援、変革、創造することを当社グループの使命と位置付けております。

このような背景のもと、2018年12月期より報告セグメントをこれまでの「マーケティング事業」「投資育成事業」「海外事業」の3セグメントから「マーケティング事業」「シナジー投資事業」の2つへ変更し、これらに経営資源を集中し事業の拡大を図っております。

eMFORCEは、検索広告を中心とする運用型広告に強みを持つ韓国のインターネット専業広告代理店です。インターネット広告が日本国内で急速に拡大する中、当社グループのツールやマーケティングノウハウを海外へ展開し、国境を越えて事業シナジーを生むことにより当社グループを拡大することを目的として、2005年に株式を取得し当社の連結子会社となりました。

株式取得からおおよそ14年が経過する中、eMFORCEは韓国国内で着実に業績を拡大してまいりましたが、当社グループの日本国内のマーケティング事業とのシナジーは当初想定を下回る状況が続いておりました。そのため、当社グループにおける海外デジタルマーケティング事業の方向性や経営資源配分についても慎重に議論を重ねた結果、海外デジタルマーケティング事業を一部見直すとともに、デジタルシフトが加速する日本国内のマーケティング事業に注力することが当社グループの企業価値向上により資すると判断いたしました。

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	eMFORCE Inc.		
(2) 所在地	2F-5F, Hanssem bldg, 285 Bangbae-ro Seocho-gu Seoul, Korea		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 Yoon Mi Kyung		
(4) 事業内容	インターネット広告事業		
(5) 資本金	25 億ウォン (約 2.2 億円※)		
(6) 設立年月	2000 年 11 月		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社オプトホールディング 96.78%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社連結子会社であります。	
	人的関係	当社役員及び従業員が取締役/監査役を兼任しております。	
	取引関係	特記すべき事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	単位:韓国ウォン、以下 KRW※		
決算期	2016 年 12 月期	2017 年 12 月期	2018 年 12 月期
純資産	5,053 百万 KRW (約 463 百万円)	6,310 百万 KRW (約 578 百万円)	5,191 百万 KRW (約 476 百万円)
総資産	23,981 百万 KRW (約 2,199 百万円)	22,897 百万 KRW (約 2,099 百万円)	20,120 百万 KRW (約 1,845 百万円)
1 株当たり純資産	10,107KRW (約 927 円)	12,622KRW (約 1,157 円)	10,382KRW (約 952 円)
売上高	14,852 百万 KRW (約 1,361 百万円)	21,550 百万 KRW (約 1,976 百万円)	20,668 百万 KRW (約 1,895 百万円)
営業利益	1,260 百万 KRW (約 115 百万円)	1,743 百万 KRW (約 159 百万円)	△511 百万 KRW (約△46 百万円)
経常利益	1,252 百万 KRW (約 114 百万円)	1,688 百万 KRW (約 154 百万円)	△763 百万 KRW (約△69 百万円)
当期純利益	1,215 百万 KRW (約 111 百万円)	1,621 百万 KRW (約 148 百万円)	△763 百万 KRW (約△70 百万円)
1 株当たり当期純利益	2,430KRW (約 223 円)	3,244KRW (約 297 円)	△1,528KRW (約△140 円)

※2019 年 5 月 31 日現在の為替レート (1 KRW=0.0917 円) にて日本円に換算しております。

## 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 20 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 雅也
(4) 事業内容	メディアサービス事業、ソリューションサービス事業、オペレーションサービス事業
(5) 設立年月	1996 年 12 月

(6) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

#### 4. 株式譲渡数、譲渡価額及び譲渡前後の取得株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 483,880 株 (議決権所有割合：96.78%)
(2) 譲渡株式数	普通株式 483,880 株 (議決権所有割合：96.78%以上を予定)
(3) 譲渡価額	774 百万円
(4) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権所有割合：0%)

#### 5. 日程

(1) 株式売買契約書締結日	2019年7月1日
(2) 株式譲渡実行日	2019年7月31日 (予定)

#### 6. 特別利益の発生

本件に伴い、2019年12月期第3四半期の連結決算及びオプトホールディング単体決算において、特別利益が発生する見込みです。なお、連結決算の特別利益額は、2019年3月末時点における eMFORCE の株式の連結上簿価と売却価格で算定している見込み額となっております。株式譲渡実行日 (予定) は2019年7月31日のため、2019年12月期第2半期における eMFORCE の業績により特別利益額は変動する可能性があります。

(1) 個別決算：約 565 百万円

(2) 連結決算：約 222 百万円

#### 7. 今後の見通し

本株式譲渡により、eMFORCE は当社グループの連結の範囲から除外されますが、本件における 2019年12月期の連結業績に与える影響は現時点においては軽微と見込んでおり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上